ประกาศคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน
ที่ ส.1/2567
เรื่อง การให้การส่งเสริมกิจการที่อยู่อาศัยสำหรับผู้มีรายได้น้อย

非公式訳

投資委員会布告

第 Sor. 1/2567 号

件名：低所得者向け住宅事業の促進について

仏暦 2565 年（2022 年）12 月 8 日付投資委員会布告第 9/2565 号「国家の発展にとって重要な産業への投資奨励措置」に引き続き、

所得の少ない国民が個人の住宅を持てるようにし、品質が高く価格が適切な住宅の建設を促進するため、仏暦 2520 年（1977 年）投資奨励法 16 条の権限に基づき、投資委員会は、仏暦 2565 年（2022 年）12 月 8 日付投資委員会布告第 9/2565 号に添付されたリストの 7 類に以下を追加する。業種、条件、恩典は以下のとおりとする。

7 類 公共施設

業種	条件	恩典
7.3 低所得者向け住宅事業	<ol style="list-style-type: none">投資奨励を申請する住宅は以下の広さがなければならない。<ol style="list-style-type: none">1.1 マンション等を建設する場合、1 戸あたりの使用可能面積が 24 平米以上であること1.2 長屋または一戸建てを建設する場合、1 戸当たりの使用可能面積が 70 平米以上であること投資奨励を申請する住宅は自然人のみに販売しなければならない。また、1 戸当たりの価格は 150 万バーツを超えてはならない（土地代を含む）。プロジェクト全体の総販売戸数の 80%以上が定められた条件を満たした住宅であることプロジェクト内にプロジェクト全体に対する駐車場、CCTV、24 時間体制の警備員、清掃員、共用スペース、その他の施設が適切な割合で配置されていること建物図面および設計図について委員会からの承認を受けること建築を規制する法律その他の関係法令に従い建	A4 法人所得 税の免除 に限る

業種	条件	恩典
	<p>建築物の建築許可を受けること</p> <p>7. 投資奨励の申請を提出する前に政府住宅銀行から承認を受けること</p> <p>8. ISO9000 または ISO14000 ないしこれと同等の品質規格証明を受ける必要はない</p> <p>9. 法人所得税の免除の計算に用いられる投資額は、プロジェクトの中で道路建設、公共施設または公益目的の共有スペースで利用する施設の建設費のみが算入され、賃貸か分譲かを問わず住宅、建物、商業施設の建設費は含まれない</p> <p>10. 仏暦 2568 年（2025 年）最終営業日までに投資奨励を申請しなければならない</p>	

本日より有効とする。

公布日 仏暦 2567 年（2024）年 3 月 15 日

パーンプリー パヒターヌコーン

副首相

投資委員会委員長